

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-3504-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9636

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店
(埼玉県さいたま市南区別所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	487,165	470,506	2,044,940
経常利益	百万円	124,297	106,666	499,654
四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	89,375	78,346	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	352,775
四半期包括利益	百万円	-	72,238	-
包括利益	百万円	-	-	80,426
純資産額	百万円	11,723,955	11,356,675	11,521,680
総資産額	百万円	210,253,910	209,116,203	210,629,821
1株当たり四半期純利益	円	23.83	20.89	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	94.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.57	5.43	5.46

- (注) 1. 当行は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2017年度第1四半期連結累計期間に代えて、2017年度第1四半期累計期間について記載しております。
2. 当行及び連結子会社(以下「当行グループ」)の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、新株予約権が存在しないため、「(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分」を「(四半期)期末資産の部合計」で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当行グループの財政状態及び経営成績の状況

当行は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は記載しておりません。

金融経済環境

当第1四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、2018年1 - 3月期に鈍化した世界経済は、回復軌道に復しました。海外では、米国経済が個人消費を中心に好調となった一方、欧州経済は減速傾向が続きました。中国経済は、緩やかな減速基調にあるものの、概ね底堅く推移しました。我が国経済も、1 - 3月期のマイナス成長から回復基調となりました。

金融資本市場では、我が国の10年国債利回りは、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、0.1%を下回る水準で推移しました。米国の10年国債利回りは、好調な経済指標等を受け、一時3%台まで上昇しましたが、貿易摩擦懸念、欧州政治情勢の不透明感等から低下し、その後は概ね2.9%程度で推移しました。

外国為替市場は、対ドルでは、米国金利の上昇を受け、110円程度まで円安が進みました。対ユーロでは、4月下旬に133円台まで円安が進んだものの、欧州政治情勢の不透明感から、一時124円台まで円高が進みました。その後は欧州政治情勢の不透明感が後退したことで、概ね128円前後で推移しました。

日経平均株価は、4月に入り上昇が続き、5月に一時23,000円台となりましたが、その後は貿易摩擦懸念、欧州政治情勢の不透明感等を受け、21,000円台後半に低下しました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は4,705億円となりました。このうち、資金運用収益は3,573億円となりました。役務取引等収益は348億円となりました。また、その他業務収益は680億円となりました。

一方、経常費用は3,638億円となりました。このうち、資金調達費用は859億円、営業経費は2,630億円となりました。

以上により、金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常利益は1,066億円となりました。通期業績予想の経常利益3,700億円に対し、進捗率は28.8%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は783億円となりました。通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益2,600億円に対し、進捗率は30.1%となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1兆5,136億円減少の209兆1,162億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は前連結会計年度末比3兆7,438億円減少の135兆4,565億円、貸出金は前連結会計年度末比6,737億円増加の6兆8,193億円となりました。貯金残高は安定的に推移し、前連結会計年度末比1兆4,683億円増加の181兆3,497億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末に比べ156億円減少、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末に比べ1,504億円減少し、純資産は11兆3,566億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆3,837億円となりました。

(2) 当行の財政状態及び経営成績の状況

当行の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は次のとおりであります。

損益の概要

当第1四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比171億円減少の3,700億円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比273億円の減少となりました。一方、役務取引等利益は、前年同期比26億円の増加となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比75億円の増加となりました。

経費は、前年同期比4億円増加の2,634億円となりました。

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比175億円減少の1,066億円となりました。

経常利益は前年同期比176億円減少の1,066億円となりました。

四半期純利益は782億円、前年同期比111億円の減益となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	387,191	370,045	17,145
資金利益	303,961	276,605	27,355
役務取引等利益	24,128	26,785	2,657
その他業務利益	59,100	66,654	7,553
うち外国為替売買損益	59,464	65,563	6,099
うち国債等債券損益	691	1,225	1,917
経費(除く臨時処理分)	262,979	263,414	435
人件費	32,081	31,813	267
物件費	211,275	213,410	2,135
税金	19,622	18,189	1,432
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	124,211	106,631	17,580
一般貸倒引当金繰入額	19	-	19
業務純益	124,192	106,631	17,561
臨時損益	105	12	117
うち株式等関係損益	5	3	9
うち金銭の信託運用損益	3,340	3,164	176
経常利益	124,297	106,619	17,678
特別損益	37	151	113
固定資産処分損益	37	151	113
税引前四半期純利益	124,260	106,467	17,792
法人税、住民税及び事業税	35,318	25,481	9,836
法人税等調整額	433	2,777	3,211
法人税等合計	34,884	28,259	6,625
四半期純利益	89,375	78,208	11,167

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には を付しております。

国内・国際別の資金利益等

当行は、銀行業の単一セグメントであり、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含む。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は2,314億円、役務取引等利益は266億円、その他業務利益は21億円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は451億円、役務取引等利益は1億円、その他業務利益は644億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金利益は2,766億円、役務取引等利益は267億円、その他業務利益は666億円となりました。

(a) 国内業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	232,491	231,461	1,029
資金運用収益	282,586	263,930	18,656
うち国債利息	164,592	137,925	26,666
資金調達費用	50,095	32,469	17,626
役務取引等利益	23,953	26,602	2,648
役務取引等収益	32,525	34,628	2,103
役務取引等費用	8,571	8,025	545
その他業務利益	1,827	2,186	359
その他業務収益	1,827	2,193	366
その他業務費用	0	7	6

(b) 国際業務部門

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	71,470	45,144	26,325
資金運用収益	176,635	183,430	6,795
うち外国証券利息	176,227	183,047	6,819
資金調達費用	105,164	138,286	33,121
役務取引等利益	174	183	8
役務取引等収益	182	199	17
役務取引等費用	7	16	8
その他業務利益	57,273	64,467	7,193
その他業務収益	65,265	65,919	653
その他業務費用	7,992	1,452	6,540

(c) 合計

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	303,961	276,605	27,355
資金運用収益	381,934	357,304	24,630
資金調達費用	77,973	80,698	2,725
役務取引等利益	24,128	26,785	2,657
役務取引等収益	32,707	34,827	2,120
役務取引等費用	8,578	8,041	536
その他業務利益	59,100	66,654	7,553
その他業務収益	67,093	68,094	1,000
その他業務費用	7,992	1,440	6,552

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間4,675百万円、当第1四半期累計期間5,271百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額等は下表のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	77,287	90,056
国際業務部門・資金調達費用	77,287	90,056
国内業務部門・その他業務収益	-	18
国際業務部門・その他業務費用	-	18

役務取引等利益の状況

当第1四半期累計期間の役務取引等利益は、投資信託の販売金額が増加したことや、ATMの設置を拡大したこと等により、前年同期比26億円増加の267億円となりました。

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	24,128	26,785	2,657
為替・決済関連手数料	15,074	15,266	192
ATM関連手数料	1,933	3,485	1,551
投資信託関連手数料	4,613	5,391	778
その他	2,507	2,641	133

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第1四半期累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	175,199	229,309	54,109
純資産残高	1,413,988	1,846,697	432,708

預金残高の状況

当第1四半期会計期間末の貯金残高は、安定的に推移し、前事業年度末比1兆4,688億円増加の181兆3,515億円となりました。

預金の種類別残高(末残・構成比)

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預金合計	179,882,759	100.00	181,351,597	100.00	1,468,837
流動性預金	73,765,405	41.00	76,627,215	42.25	2,861,810
振替貯金	14,437,576	8.02	15,195,481	8.37	757,905
通常貯金等	58,931,564	32.76	61,034,821	33.65	2,103,256
貯蓄貯金	396,265	0.22	396,913	0.21	648
定期性預金	105,989,336	58.92	104,596,293	57.67	1,393,042
定期貯金	8,696,122	4.83	8,313,395	4.58	382,727
定額貯金	97,293,213	54.08	96,282,898	53.09	1,010,315
その他の預金	128,017	0.07	128,087	0.07	70
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	179,882,759	100.00	181,351,597	100.00	1,468,837

- (注) 1. 「流動性預金」 = 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金
「通常貯金等」 = 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
2. 「定期性預金」 = 定期貯金 + 定額貯金
3. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。
4. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。
5. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

資産運用の状況(未残・構成比)

当第1四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は61.9兆円、その他の証券は56.3兆円となりました。

種類	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	49,314,634	23.73	51,008,784	24.79	1,694,149
コールローン	480,000	0.23	420,000	0.20	60,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	3.95	7,617,466	3.70	606,686
金銭の信託	4,241,524	2.04	4,319,612	2.09	78,087
うち国内株式	2,286,148	1.10	2,346,857	1.14	60,708
うち国内債券	1,256,039	0.60	1,251,962	0.60	4,076
有価証券	139,201,254	67.00	135,456,647	65.84	3,744,606
国債	62,749,725	30.20	61,988,709	30.13	761,015
地方債	6,405,190	3.08	6,487,281	3.15	82,091
短期社債	229,998	0.11	225,996	0.10	4,001
社債	10,486,327	5.04	10,310,160	5.01	176,166
株式	31,167	0.01	72,768	0.03	41,601
その他の証券	59,298,846	28.54	56,371,730	27.40	2,927,115
うち外国債券	20,244,358	9.74	20,425,499	9.92	181,141
うち投資信託	39,042,659	18.79	35,930,627	17.46	3,112,032
貸出金	6,145,537	2.95	6,819,311	3.31	673,774
その他	126,472	0.06	73,403	0.03	53,068
合計	207,733,576	100.00	205,715,226	100.00	2,018,350

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)

業種別	前事業年度		当第1四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,140,537	100.00	6,814,311	100.00	673,774
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	15,524	0.25	15,523	0.22	1
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	92,162	1.50	91,202	1.33	959
卸売業、小売業	25,094	0.40	34,307	0.50	9,212
金融・保険業	1,121,062	18.25	1,011,634	14.84	109,427
建設業、不動産業	24,013	0.39	14,000	0.20	10,012
各種サービス業、物品賃貸業	22,837	0.37	26,833	0.39	3,996
国、地方公共団体	4,667,184	76.00	5,468,725	80.25	801,540
その他	172,658	2.81	152,084	2.23	20,574
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	5,000	100.00	-
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
その他	5,000	100.00	5,000	100.00	-
合計	6,145,537		6,819,311		673,774

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。
3. 「金融・保険業」のうち独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、前事業年度末829,243百万円、当第1四半期会計期間末721,849百万円であります。

金融再生法開示債権(未残)

(単位：億円)

	前事業年度	当第1四半期会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
合計(A)	0	-
正常債権	62,375	68,790
総計(B)	62,375	68,790
不良債権比率(A)/(B)	0.00	-

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(2018年6月30日現在)

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(注) (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	事務 センター	兵庫県 伊丹市	移転	大阪貯金事務センター	11,801	3,334	自己資金	2018年 4月	2020年 8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		4,500,000,000		3,500,000		4,296,285

(注) 2018年6月19日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、2018年7月31日付で資本準備金796,285百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,524,900		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,749,445,900	37,494,459	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,200		
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		37,494,459	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式544,400株(議決権5,444個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	750,524,900		750,524,900	16.67
計		750,524,900		750,524,900	16.67

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(544,400株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役名	担当/職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
執行役	営業部門	矢崎 敏幸	1961年 8月24日生	1984年4月 郵政省入省 1990年7月 軽井沢郵便局長 2007年10月 郵便局株式会社営業推進部企画役 2011年4月 同 営業部企画役 2012年8月 同 営業部営業基盤室長 2012年10月 日本郵便株式会社郵便局総本部企画役 2013年4月 同 郵便局総本部経営管理部長 2013年6月 同 執行役員 2015年4月 同 執行役員関東支社長 2016年2月 同 執行役員近畿支社長 2016年9月 日本郵政株式会社執行役 2018年6月 当行執行役(現職)	(注1)		2018年 6月22日

- (注) 1. 2019年6月開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。
2. 所有株式数は、2018年3月31日現在の株式数を記載しております。なお、役員持株会における各自の持分は含めておりません。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性29名 女性5名(役員のうち女性の比率14.7%)

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当行は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	49,288,314	51,127,268
コールローン	480,000	420,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	7,617,466
買入金銭債権	278,566	248,494
商品有価証券	32	37
金銭の信託	4,241,524	4,319,612
有価証券	139,200,459	135,456,569
貸出金	¹ 6,145,537	¹ 6,819,311
外国為替	87,487	56,870
その他資産	2,442,327	2,806,952
有形固定資産	190,104	193,295
無形固定資産	52,382	51,376
貸倒引当金	1,066	1,051
資産の部合計	210,629,821	209,116,203
負債の部		
貯金	³ 179,881,329	³ 181,349,714
売現先勘定	1,985,285	2,069,235
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	11,359,359
コマーシャル・ペーパー	191,481	180,350
借入金	2,400	3,000
外国為替	309	571
その他負債	1,950,360	1,581,364
賞与引当金	7,907	1,838
退職給付に係る負債	135,655	135,705
従業員株式給付引当金	809	497
役員株式給付引当金	144	159
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	87,162
繰延税金負債	1,054,220	990,567
負債の部合計	199,108,141	197,759,528
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,399,162	2,383,771
自己株式	1,300,717	1,300,948
株主資本合計	8,894,730	8,879,109
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,492,230
繰延ヘッジ損益	3,119	23,786
退職給付に係る調整累計額	7,934	7,560
その他の包括利益累計額合計	2,626,485	2,476,004
非支配株主持分	463	1,561
純資産の部合計	11,521,680	11,356,675
負債及び純資産の部合計	210,629,821	209,116,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	470,506
資金運用収益	357,304
(うち貸出金利息)	3,133
(うち有価証券利息配当金)	346,286
役務取引等収益	34,827
その他業務収益	68,094
その他経常収益	10,279
経常費用	363,839
資金調達費用	85,970
(うち貯金利息)	1 25,995
役務取引等費用	8,041
その他業務費用	1,440
営業経費	263,031
その他経常費用	5,355
経常利益	106,666
特別損失	151
固定資産処分損	151
税金等調整前四半期純利益	106,515
法人税、住民税及び事業税	25,499
法人税等調整額	2,777
法人税等合計	28,277
四半期純利益	78,238
非支配株主に帰属する四半期純損失()	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	78,238
その他の包括利益	150,476
その他有価証券評価差額金	123,196
繰延ヘッジ損益	26,905
退職給付に係る調整額	374
持分法適用会社に対する持分相当額	0
四半期包括利益	72,238
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,135
非支配株主に係る四半期包括利益	102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

新規設立により、当第1四半期連結会計期間から新たに1社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	- 百万円	- 百万円
延滞債権額	0百万円	- 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円	- 百万円
合計額	0百万円	- 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
1年内	790百万円	830百万円
1年超	662百万円	972百万円

3. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	7,744百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	49,288,314	49,288,314	-
(2) コールローン	480,000	480,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,224,153	8,224,153	-
(4) 買入金銭債権	278,566	278,566	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	32	32	-
(6) 金銭の信託	4,142,156	4,142,156	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	31,458,923	32,454,152	995,228
其他有価証券	107,270,936	107,270,936	-
(8) 貸出金	6,145,537		
貸倒引当金(*1)	120		
	6,145,416	6,180,225	34,808
資産計	207,288,498	208,318,536	1,030,037
(1) 貯金	179,881,329	180,023,452	142,123
(2) 売現先勘定	1,985,285	1,985,285	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	13,812,123	13,812,123	-
(4) コマーシャル・ペーパー	191,481	191,481	-
(5) 借入金	2,400	2,400	-
負債計	195,872,619	196,014,743	142,123
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,278	6,278	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,746)	(20,746)	-
デリバティブ取引計	(14,467)	(14,467)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	51,127,268	51,127,268	-
(2) コールローン	420,000	420,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	7,617,466	7,617,466	-
(4) 買入金銭債権	248,494	248,494	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	37	37	-
(6) 金銭の信託	4,199,772	4,199,772	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,994,365	31,904,084	909,719
その他有価証券	103,828,804	103,828,804	-
(8) 貸出金	6,819,311		
貸倒引当金(*1)	119		
	6,819,192	6,853,449	34,257
資産計	205,255,400	206,199,377	943,976
(1) 貯金	181,349,714	181,472,991	123,277
(2) 売現先勘定	2,069,235	2,069,235	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	11,359,359	11,359,359	-
(4) コマーシャル・ペーパー	180,350	180,350	-
(5) 借入金	3,000	3,000	-
負債計	194,961,659	195,084,936	123,277
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,728	4,728	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(155,466)	(155,466)	-
デリバティブ取引計	(150,738)	(150,738)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としており、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダー等が提供する価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格、債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 借入金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)、クレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)等であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭の信託(*1)	99,368	119,840
有価証券		
非上場株式(*2)	1,586	1,629
投資信託(*3)	457,183	615,492
組合出資金(*4)	11,828	16,277
合計	569,967	753,239

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	29,103,961	30,062,108	958,146
地方債	-	-	-
社債	2,322,529	2,359,812	37,283
その他	32,433	40,577	8,144
うち外国債券	32,433	40,577	8,144
合計	31,458,923	32,462,497	1,003,574

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	28,576,357	29,453,243	876,886
地方債	134,031	134,055	24
社債	2,251,543	2,284,071	32,528
その他	32,433	39,445	7,012
うち外国債券	32,433	39,445	7,012
合計	30,994,365	31,910,816	916,451

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
株式	28,388	28,785	396
債券	47,171,543	48,444,750	1,273,206
国債	32,515,767	33,645,763	1,129,996
地方債	6,342,763	6,405,190	62,426
短期社債	229,998	229,998	-
社債	8,083,014	8,163,797	80,783
その他	58,502,719	59,140,967	638,247
うち外国債券	19,836,534	20,211,925	375,390
うち投資信託(注)2	38,319,645	38,585,475	265,830
合計	105,702,652	107,614,502	1,911,850

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(注)1 (百万円)
株式	68,858	70,386	1,528
債券	46,825,722	48,050,216	1,224,493
国債	32,323,404	33,412,352	1,088,948
地方債	6,295,325	6,353,250	57,924
短期社債	225,996	225,996	-
社債	7,980,996	8,058,617	77,620
その他	55,285,868	56,021,695	735,827
うち外国債券	19,732,545	20,393,066	660,520
うち投資信託(注)2	35,240,461	35,315,134	74,672
合計	102,180,449	104,142,298	1,961,849

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は前連結会計年度568,753百万円(費用)、当第1四半期連結累計期間282,595百万円(費用)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
株式	5	5
投資信託	457,183	615,492
組合出資金	11,828	16,277
合計	469,017	631,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。
- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
 - イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,773,720	4,062,882	1,289,162

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,771,999	4,120,270	1,348,270

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、株式については、四半期連結決算日(連結決算日)前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、四半期連結決算日(連結決算日)の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
その他の金銭の信託	99,368	119,840

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

3. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,088百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、993百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
店頭	金利スワップ	29,959	363	363
合計		-	363	363

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	2,182,372	36	36
店頭	金利スワップ	47,200	398	398
合計		-	361	361

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	885,205	6,152	6,152
合計		-	6,152	6,152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	609,423	3,962	3,962
合計		-	3,962	3,962

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	26,495	230	230
合計		-	230	230

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	42,192	850	850
合計		-	850	850

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	15,936	141	141
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券先渡契約	-	-	-
合計		-	141	141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	128,279	196	196
	債券先物オプション	49,427	155	71
店頭	債券先渡契約	30,398	9	9
合計		-	360	276

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	16,062	579	579
合計		-	579	579

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	18,105	636	636
合計		-	636	636

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	20.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	78,346
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	78,346
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,788

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、686千株であります。

(重要な後発事象)

(資本準備金の減少)

当行は、2018年5月15日開催の取締役会において、2018年6月19日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認され、2018年7月31日に効力が発生しました。

(1) 目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えております。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金4,296,285,955,819円のうち796,285,955,819円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金796,285,955,819円

2 【その他】

2018年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....93,736百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払日.....2018年6月20日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれて
おります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社ゆうちょ銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年6月19日開催の定時株主総会で、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議し、2018年7月31日に効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。